

# I 財務諸表



独立行政法人国際交流基金  
貸借対照表  
(令和3年3月31日)

(単位:円)

<b>資産の部</b>				
<b>I 流動資産</b>				
現金及び預金		14,619,315,828		
有価証券		7,299,800,163		
前払金		43,120,760		
前払費用		137,390,029		
未収収益		137,299,820		
未収金		433,596,026		
賞与引当金見返(注)		280,712,018		
その他の流動資産		39,281,768		
流動資産合計			22,990,516,412	
<b>II 固定資産</b>				
1 有形固定資産				
建物	13,732,692,714			
減価償却累計額	△ 6,806,733,958	6,925,958,756		
構築物	315,440,940			
減価償却累計額	△ 303,153,602	12,287,338		
機械装置	57,719,952			
減価償却累計額	△ 29,069,062	28,650,890		
車両運搬具	119,414,843			
減価償却累計額	△ 77,546,283	41,868,560		
工具器具備品	1,540,203,618			
減価償却累計額	△ 1,126,923,727	413,279,891		
美術品	563,279,588			
減価償却累計額	△ 32,877,151	530,402,437		
土地		63,515,000		
建設仮勘定		4,641,298		
有形固定資産合計		8,020,604,170		
2 無形固定資産				
ソフトウェア		300,069,559		
電話加入権		428,000		
ソフトウェア仮勘定		79,499,612		
無形固定資産合計		379,997,171		
3 投資その他の資産				
投資有価証券		51,690,844,112		
長期預金		1,700,000,000		
敷金保証金		386,359,179		
退職給付引当金見返(注)		2,590,486,793		
投資その他の資産合計		56,367,690,084		
固定資産合計		64,768,291,425		
資産合計			87,758,807,837	
<b>負債の部</b>				
<b>I 流動負債</b>				
運営費交付金債務(注)		6,854,939,812		
預り補助金等(注)		1,796,295,133		
預り寄附金(注)		67,361,283		
未払金		1,096,287,033		
前受金		25,585,343		
預り金		9,419,946		
前受収益		12,071,824		
リース債務		3,417,836		
引当金				
賞与引当金	323,009,811	323,009,811		
流動負債合計			10,188,388,021	
<b>II 固定負債</b>				
資産見返負債(注)				
資産見返運営費交付金	1,338,513,869			
資産見返寄附金	1,606,345			
建設仮勘定見返運営費交付金	4,641,298			
ソフトウェア仮勘定見返運営費交付金	68,560,112	1,413,321,624		
長期リース債務		11,112,245		
引当金				
退職給付引当金	2,590,486,793	2,590,486,793		
資産除去債務		93,254,292		
固定負債合計			4,108,174,954	
負債合計			14,296,562,975	
<b>純資産の部</b>				
<b>I 資本金</b>				
政府出資金		77,729,095,177		
資本金合計			77,729,095,177	
<b>II 資本剰余金</b>				
資本剰余金		536,325,674		
その他行政コスト累計額(注)		△ 7,510,278,184		
減価償却相当累計額(△)		△ 6,575,548,602		
減損損失相当累計額(△)		△ 126,000		
利息費用相当累計額(△)		△ 6,026,779		
除売却差額相当累計額(△)		△ 928,576,803		
民間出えん金(注)		908,027,787		
資本剰余金合計			△ 6,065,924,723	
<b>III 利益剰余金</b>				
積立金		1,529,329,074		
前中期目標期間繰越積立金(注)		119,231,925		
当期末処分利益		147,635,769		
(うち当期総利益)		147,635,769)		
利益剰余金合計			1,796,196,768	
<b>IV 評価・換算差額等</b>				
繰延ヘッジ損益		2,877,640		
評価・換算差額等合計			2,877,640	
純資産合計			73,462,244,862	
負債純資産合計			87,758,807,837	

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

独立行政法人国際交流基金  
行政コスト計算書  
(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位：円)

**I 損益計算書上の費用**

事業費用	14,051,288,547	
一般管理費	2,028,257,559	
財務費用	433,512	
臨時損失	24,870,084	<u>16,104,849,702</u>

**II その他行政コスト**

減価償却相当額 (注)	218,511,629	
減損損失相当額 (注)	115,424,599	
利息費用相当額 (注)	642,334	
除売却差額相当額 (注)	△ 4,590,930	<u>329,987,632</u>

**III 行政コスト**

16,434,837,334

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

**独立行政法人国際交流基金**  
**損益計算書**  
(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位:円)

**経常費用**

文化芸術交流事業費	2,282,799,664	
日本語教育事業費	5,319,440,201	
日本研究・知的交流事業費	1,220,577,738	
調査研究・情報提供等事業費	489,050,623	
アジア文化交流強化事業費	627,307,553	
在外事業費	3,368,766,861	
文化交流施設等協力事業費	743,345,907	
一般管理費	2,028,257,559	
財務費用	433,512	
経常費用合計	16,079,979,618	16,079,979,618

**経常収益**

運営費交付金収益 (注)	12,333,984,939	
運用収益	783,487,834	
受託収入	5,885,788	
補助金等収益 (注)	624,258,315	
寄附金収益 (注)		
寄附金収益	44,554,840	
特定寄附金収益	733,859,212	778,414,052
資産見返戻入 (注)		
資産見返運営費交付金戻入	326,320,508	
資産見返補助金等戻入	3,049,238	
資産見返寄附金戻入	936,811	330,306,557
賞与引当金見返に係る収益 (注)	280,712,018	
退職給付引当金見返に係る収益 (注)	34,141,109	
財務収益		
受取利息	108,461	108,461
雑益		
日本語能力試験受験料等収益	320,969,630	
その他の雑益	724,016,330	1,044,985,960
経常収益合計	16,216,285,033	16,216,285,033
経常利益	136,305,415	136,305,415

**臨時損失**

固定資産除却損	4,787,839	
減損損失	20,082,245	24,870,084

**臨時利益**

資産見返運営費交付金戻入 (注)	22,421,619	
固定資産売却益	380,060	22,801,679

当期純利益		134,237,010
前中期目標期間繰越積立金取崩額 (注)		13,398,759
当期総利益		147,635,769

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

独立行政法人国際交流基金  
純資産変動計算書  
(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位：円)

	I 資本金		II 資本剰余金						III 利益剰余金 (又は繰越欠損金)				IV 評価・換算差額等		純資産合計	
	政府出資金	資本剰余金	減価償却相当 累計額 (△)	減損損失相当 累計額 (△)	その他行政コスト累計額	除売却差額相当 累計額 (△)	利息費用相当 累計額 (△)	民間出えん金	資本剰余金 合計	前中期目標期間 繰越積立金	積立金	当期末処分利益 (又は当期末 処理損失)	うち当期総利益 (又は当期 総損失)	利益剰余金 (又は繰越 欠損金) 合計		繰延ヘッジ損益
当期首残高	77,729,095,177	535,143,769	△ 6,483,133,301	△ 126,000	△ 5,384,445	△ 691,646,806	△ 691,646,806	908,026,787	△ 5,737,119,996	132,630,684	1,218,164,198	311,164,876	-	1,861,959,758	15,211,643	73,689,146,582
当期変動額																
I 資本金の当期変動額																
II 資本剰余金の当期変動額																
固定資産の取得		1,181,905							1,181,905							1,181,905
固定資産の除売却等			126,096,328	115,424,599		△ 236,929,997			4,590,930							4,590,930
減価償却			△ 328,181,629						△ 328,181,629							△ 328,181,629
固定資産の減損				△ 115,424,599					△ 115,424,599							△ 115,424,599
時の経過による資産除 去債務の増加					△ 642,334				△ 642,334							△ 642,334
資産除去債務の履行に 伴う取崩し			109,670,000						109,670,000							109,670,000
出えん金の受入								1,000	1,000							1,000
III 利益剰余金 (又は繰越 欠損金) の当期変動額																
(1) 利益の処分又は 損失の処理									0		311,164,876	△ 311,164,876		0		0
利益処分による積立																
(2) その他																
当期純利益 (又は当期 純損失)									0							
前中期目標期間繰越積 立金取崩額									0	△ 13,398,759		13,398,759		0		0
IV 評価・換算差額等 の当期変動額 (純額)									0						△ 12,334,003	△ 12,334,003
当期変動額合計	0	1,181,905	△ 92,415,301	0	△ 642,334	△ 236,929,997	△ 236,929,997	1,000	△ 328,804,727	△ 13,398,759	311,164,876	△ 163,529,107	147,635,769	134,237,010	△ 12,334,003	△ 206,901,720
当期末残高	77,729,095,177	536,325,674	△ 6,575,548,602	△ 126,000	△ 6,026,779	△ 928,576,803	△ 928,576,803	908,027,787	△ 6,065,924,723	119,231,925	1,529,329,074	147,635,769	147,635,769	1,796,196,768	2,877,640	73,462,244,862

独立行政法人国際交流基金  
キャッシュ・フロー計算書  
(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位:円)

**I 業務活動によるキャッシュ・フロー**

事業による支出	△ 11,408,137,501
人件費支出	△ 2,849,151,576
その他の業務支出	△ 1,382,684,177
運営費交付金収入	12,672,192,000
運用収入	804,558,418
受託収入	6,256,864
受託収入の精算による返還金の支出	△ 1,765,089
寄附金収入	749,843,048
その他の雑収入	<u>1,196,828,841</u>
小計	△ 212,059,172
利息の受取額	133,887
利息の支払額	<u>△ 433,512</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 212,358,797

**II 投資活動によるキャッシュ・フロー**

有価証券の取得による支出	△ 9,200,000,000
有価証券の償還による収入	8,797,930,000
定期預金の払戻による収入	2,800,000,000
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 548,478,891
有形固定資産の売却による収入	380,062
敷金保証金の取得による支出	△ 1,616,155
敷金保証金の返還による収入	664,798,315
資産除去債務の履行による支出	<u>△ 104,232,700</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,408,780,631

**III 財務活動によるキャッシュ・フロー**

リース債務の返済による支出	<u>△ 5,235,493</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,235,493

**IV 資金に係る換算差額** 29,363,824

**V 資金増加額** 2,220,550,165

**VI 資金期首残高** 12,398,765,663

**VII 資金期末残高** 14,619,315,828

独立行政法人国際交流基金  
利益の処分に関する書類  
(令和3年7月21日)

(単位:円)

I 当期未処分利益		
当期総利益	147,635,769	147,635,769
II 利益処分類		
積立金		147,635,769
		<u>147,635,769</u>



## 重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（令和2年3月26日改訂）並びに「「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」に関するQ&A」（令和2年6月最終改訂）（以下「独立行政法人会計基準等」という。）を適用して財務諸表等を作成しております。

### 1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

管理部門の活動については、期間進行基準を採用しております。

### 2. 減価償却の会計処理方法

#### (1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2～50年
構築物	3～20年
機械装置	3～13年
車両運搬具	3～6年
工具器具備品	2～20年

特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87第1項）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（独立行政法人会計基準第91）に係る減価償却に相当する額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

#### (2) 無形固定資産（リース資産を除く。）

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

#### (3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

### 3. 賞与引当金の計上基準

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。なお、役職員の賞与支給見込額のうち、運営費交付金により財源措置がなされると見込まれる額については、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

#### 4. 退職給付に係る引当金の計上基準

確定給付企業年金等から支給される年金給付については、役職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

過去勤務費用及び数理計算上の差異は、発生年度に一括して費用処理することとしております。

退職一時金については、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しており、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

また確定給付企業年金等については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

#### 5. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有を目的とするため償却原価法（定額法）を適用しております。

#### 6. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法によっております。

#### 7. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は原則、損益として処理しております。

#### 8. ヘッジ会計の方法

##### (1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、為替予約について、振当処理の要件を満たす場合は振当処理を行っております。

##### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・為替予約取引

ヘッジ対象・・・外貨建予定取引

##### (3) ヘッジ方針

将来の外貨建取引に対して、為替相場の変動によるリスクをヘッジする目的で行っております。

##### (4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引について、取引全てが将来の外貨建取引に基づくものであり、実行の可能性が極めて高いため、有効性の評価は省略しております。

#### 9. リース取引の処理方法

リース料総額が 300 万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が 300 万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### 10. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

## 注記事項

(重要な債務負担行為)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

出資を財源に取得した資産に係るその他行政コスト累計額の合計額は、  
△7,229,564,999円であります。

(行政コスト計算書関係)

1. 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

(単位：円)

行政コスト	16,434,837,334
自己収入等	△2,614,198,966
法人税等及び国庫納付額	0
機会費用	334,655,525
独立行政法人の業務運営に関して 国民の負担に帰せられるコスト	14,155,293,893

2. 機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引から生ずる機会費用の計上方法

近隣の地代や賃貸料等を参考に計算しております。

(2) 政府出資又は地方公共団体出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率  
10年利付国債の令和3年3月末利回りを参考に0.120%で計算しております。

(3) 国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計上方法  
当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、  
独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

(損益計算書関係)

1. ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は9,945円であり、当該影響額を除いた当期総利益は147,625,824円であります。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物と貸借対照表に記載される金額との差額

貸借対照表の現金及び預金残高	14,619,315,828 円
現金及び現金同等物の期末残高	14,619,315,828 円

2. 重要な非資金取引

該当事項はありません。

(固定資産の減損の認識)

(1) 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

事務所（本部四谷国際ビル及び川辺新宿御苑前ビル）：建物

減損前帳簿価額：建物 135,506,897 円

(2) 減損の認識に至った経緯

事務所移転のため。

(3) 減損額の内訳

減損損失：建物 20,082,245 円

減損損失相当額：建物 115,424,599 円

(4) 回収可能サービス価額

使用価値相当額を算出することが困難なため、減損が認識された固定資産の帳簿価額に、当該資産につき使用が想定されていない部分以外の部分の割合を乗じて算出した額を用いております。当年度において帳簿価額を回収可能サービス価額まで減額しております。

(固定資産の減損の兆候)

(1) 減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

日本語国際センター（埼玉県さいたま市浦和区）

建物：帳簿価額 999,317,946 円

関西国際センター（大阪府泉南郡田尻町）

建物：帳簿価額 2,040,562,901 円

構築物：帳簿価額 4,573,159 円

(2) 認められた減損の兆候の概要

新型コロナウイルスの蔓延に伴う訪日研修等の一時中止により、当該固定資産における宿泊棟の稼働率が想定使用可能性と比べて著しく低下しているため、減損の兆候を認めております。

(3) 減損の兆候の有無について、複数の固定資産を一体として判定した場合における、当該資産の概要及び当該資産が一体としてそのサービスを提供するものと認められた理由

日本語国際センター及び関西国際センターの建物及び構築物については、宿泊棟、事務棟、研修室等に係る建物とそれを補完する構築物であり、一体と

してサービスを提供するものと認められるため、減損の判定は一体として行っております。

(4) 減損の認識に至らなかった根拠

当該固定資産の稼働率低下は新型コロナウイルスの蔓延に伴う訪日研修等の一時中止に起因するものであり、当該固定資産は経常的な保守管理を行い、使用目的に従った機能を現有しているとともに、今後継続的に当該固定資産を使用していく計画であることから、減損を認識しておりません。

(金融商品の時価等)

1. 金融商品の状況に関する事項

国際交流基金の資金運用は、政府からの出資金と民間からの出えん金からなる運用資金を原資として、中長期的収入の安定と各事業年度の必要収入の確保という両面に考慮した、安全性の高い中長期債券を基本とした運用を行っております。デリバティブ取引については、為替差損益の影響による事業費の変動を最適化し、もって予算の計画的、安定的な執行に資することを目的として行っており、投機的な取引は行っておりません。

未収債権等については、そのほとんどが1年以内の期日であり、会計規程に沿って管理していることから、信用リスクは僅少であります。また、投資有価証券についても、法令等により指定された債券を、毎年度の理事会において決定される資金運用方針・計画に従い、格付の高いもののみ対象にしているため、信用リスクは僅少であります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	14,619,315,828	14,619,315,828	0
(2) 未収金	433,596,026	433,596,026	0
(3) 有価証券及び投資有価証券 満期保有目的債券	58,990,644,275	60,593,761,276	1,603,117,001
(4) 長期預金	1,700,000,000	1,816,373,875	116,373,875
(5) 未払金	(1,096,287,033)	(1,096,287,033)	(0)
(6) デリバティブ取引 ヘッジ会計が適用されて いるもの	2,877,640	2,877,640	0

(注) 負債に計上されているものは、( ) で示している。

(注) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

(1) 現金及び預金 (2) 未収金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

満期保有目的債券の時価は、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

有価証券及び投資有価証券について、貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額を示せば、次のとおりであります。

有価証券及び投資有価証券で時価のあるもの

(単位：円)

区 分	決算日における 貸借対照表計上額	決算日における時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	45,629,045,948	47,457,616,428	1,828,570,480
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	13,361,598,327	13,136,144,848	△225,453,479
合 計	58,990,644,275	60,593,761,276	1,603,117,001

(4) 長期預金

定期預金の時価は、元本及び利息の残存期間合計額を、新規に同様の運用を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定する方法によっております。

(5) 未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) デリバティブ取引

デリバティブ取引は、外貨払経費の決済取引に係る為替変動リスクを回避するため、ヘッジ会計を適用しております。時価については、取引金融機関から提示された価格に基づき算定した価額によっており、決算日における契約額及び円貨評価額を示せば、次のとおりであります。

(単位：円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等		決算日における円貨評価額	時価の算定方法
				うち1年超		
為替予約の振当処理	為替予約取引 買建	外貨建 予定取引	1,322,816,170	-	1,325,693,810	取引金融機関から提示された価格に基づき算定した価額によっている。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当法人は、役職員の退職給付に充てるため、積立型及び非積立型の確定給付制度を採用しております。

確定給付企業年金制度（積立金制度である。）では、給与と勤務期間に基づいた年金を支給しています。

退職一時金制度（非積立型制度である。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用しているものを除く）

(単位：円)

期首における退職給付債務	1,688,801,503
勤務費用	51,693,617
利息費用	5,066,405
数理計算上の差異の当期発生額	3,351,300
退職給付の支払額	△48,841,270
過去勤務費用の当期発生額	0
期末における退職給付債務	1,700,071,555



年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位：円)

期首における年金資産	1,373,439,394
期待運用収益	41,203,182
数理計算上の差異の当期発生額	177,331,651
事業主からの拠出額	74,101,725
退職給付の支払額	△48,841,270
制度加入者からの拠出額	10,872,480
期末における年金資産	1,628,107,162

簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

(単位：円)

期首における退職給付引当金	2,447,937,600
退職給付費用	203,437,100
退職給付の支払額	△132,852,300
期末における退職給付引当金	2,518,522,400

退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

(単位：円)

(1) 積立型の退職給付債務	1,700,071,555
(2) 年金資産	△1,628,107,162
(3) 積立型の未積立退職給付債務 (1) + (2)	71,964,393
(4) 非積立型の未積立退職給付債務	2,518,522,400
(5) 小計 (3) + (4)	2,590,486,793
(6) 未認識数理計算上の差異	0
(7) 未認識過去勤務費用	0
(8) 貸借対照表計上額純額 (5) + (6) + (7)	2,590,486,793
(9) 前払年金費用	0
(10) 退職給付引当金 (8) + (9)	2,590,486,793

## 退職給付に関連する損益

(単位：円)

勤務費用	51,693,617
利息費用	5,066,405
期待運用収益	△41,203,182
数理計算上の差異の費用処理額	△173,980,351
過去勤務費用の費用処理額	0
簡便法で計算した退職給付費用	203,437,100
その他（年金基金加入者掛金）	△10,872,480
合 計	34,141,109

## 年金資産の主な内訳

債券	27.8%
株式	43.5%
生命保険会社一般勘定	17.4%
その他	11.2%
合 計	100%

## 数理計算上の計算基礎に関する事項

割引率（退職年金）	0.30%
長期期待運用収益率（注）	3.00%

(注) 年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

## (資産除去債務関係)

## 1. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

## (1) 資産除去債務の概要

国内外の事務所において、賃貸借契約に伴う原状回復義務に基づき、原状回復費用を合理的に見積り、資産除去債務を計上しております。

## (2) 資産除去債務の金額と算定方法

各事務所が保有する主な固定資産の耐用年数を基本にして、その残存年数を履行時期として資産除去債務を計上しております。割引率については各国の国債を参考にして、1.818%～12.571%を採用しております。

## (3) 当事業年度における資産除去債務の総額の増減

(単位：円)

期首残高	131,514,886
有形固定資産の取得に伴う増加額	70,767,072
時の経過による調整額	642,334
資産除去債務の履行による減少額	109,670,000
期末残高	93,254,292

## 2. 貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

国内事務所のうち地方公共団体から無償で土地を借用し建物を建設している 2 附属機関におきましては、借地契約に基づき退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該施設では当基金の主要な業務である日本語教育事業を行っており、当該施設の廃止及び移転は、主務省庁の判断及び当該地方公共団体の意向を勘案する必要があり、当基金の独自の判断では決定できないため、その時期を予測することは困難な状況にあります。なお、独立行政法人国際交流基金第 4 期中期目標・中期計画において、令和 2 年度末現在廃止及び移転は予定されておられません。

海外事務所のうち主務省庁の使用許可に基づき任国における国有財産を無償又は低廉な価額で借用している事務所につきましては、国有財産使用許可に基づき退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該事務所の移転等に関する意思決定は、主務省庁の総合的判断を前提として行われることから、当基金の独自の判断では決定できないため、その時期を予測することは困難な状況にあります。

以上により、これらの当該資産除去債務につきましては、履行時期を予測することは困難であり、資産除去債務の金額を合理的に見積ることができないため貸借対照表に計上しておりません。

附属明細書

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要	
					当期償却額	当期減損額					
有形固定資産 (減価償却費)	建物	1,451,983,054	75,787,582	35,739,184	1,492,031,452	775,262,631	79,177,719	0	20,082,245	716,768,821	
	構築物	19,618,509	3,284,029	0	22,902,538	16,994,781	630,685	0	0	5,907,757	
	機械装置	49,057,813	0	0	49,057,813	20,424,437	4,464,260	0	0	28,633,376	
	車両運搬具	130,524,568	7,615,710	22,455,771	115,684,507	73,815,948	15,051,464	0	0	41,868,559	
	工具器具備品	1,128,626,832	139,836,667	98,459,115	1,170,004,384	882,624,483	126,967,883	0	0	287,379,901	
	美術品	65,854,787	330,000	0	66,184,787	32,877,151	8,515,958	0	0	33,307,636	
	計	2,845,665,563	226,853,988	156,654,070	2,915,865,481	1,801,999,431	234,807,969	0	20,082,245	1,113,866,050	
有形固定資産 (減価償却相当額)	建物	12,077,356,796	465,891,369	302,586,903	12,240,661,262	6,031,471,327	299,734,361	0	115,424,599	6,209,189,935	
	構築物	292,538,402	0	0	292,538,402	286,158,821	5,356,969	0	0	6,379,581	
	機械装置	8,662,139	0	0	8,662,139	8,644,625	17,502	0	0	17,514	
	車両運搬具	3,730,336	0	0	3,730,336	3,730,335	0	0	0	1	
	工具器具備品	300,676,887	123,930,833	54,408,486	370,199,234	244,299,244	23,072,797	0	0	125,899,990	
	計	12,682,964,560	589,822,202	356,995,389	12,915,791,373	6,574,304,352	328,181,629	0	115,424,599	6,341,487,021	
非償却資産	美術品	497,094,801	0	0	497,094,801	0	0	0	0	497,094,801	
	土地	63,515,000	0	0	63,515,000	0	0	0	0	63,515,000	
	建設仮勘定	179,245,617	4,641,298	179,245,617	4,641,298	0	0	0	0	4,641,298	
	計	739,855,418	4,641,298	179,245,617	565,251,099	0	0	0	0	565,251,099	
有形固定資産合計	建物	13,529,339,850	541,678,951	338,326,087	13,732,692,714	6,806,733,958	378,912,080	0	135,506,844	6,925,958,756	
	構築物	312,156,911	3,284,029	0	315,440,940	303,153,602	5,987,654	0	0	12,287,338	
	機械装置	57,719,952	0	0	57,719,952	29,069,062	4,481,762	0	0	28,650,890	
	車両運搬具	134,254,904	7,615,710	22,455,771	119,414,843	77,546,283	15,051,464	0	0	41,868,560	
	工具器具備品	1,429,303,719	263,767,500	152,867,601	1,540,203,618	1,126,923,727	150,040,680	0	0	413,279,891	
	美術品	562,949,588	330,000	0	563,279,588	32,877,151	8,515,958	0	0	530,402,437	
	土地	63,515,000	0	0	63,515,000	0	0	0	0	63,515,000	
	建設仮勘定	179,245,617	4,641,298	179,245,617	4,641,298	0	0	0	0	4,641,298	
	計	16,268,485,541	821,317,488	692,895,076	16,396,907,953	8,376,303,783	562,989,598	0	135,506,844	8,020,604,170	
無形固定資産 (減価償却費)	ソフトウェア	929,473,258	101,715,101	57,748,915	973,439,444	673,369,885	111,608,867	0	0	300,069,559	
無形固定資産 (減価償却相当額)	ソフトウェア	1,244,250	0	0	1,244,250	1,244,250	0	0	0	0	
非償却資産	電話加入権	567,000	0	13,000	554,000	0	0	126,000	0	428,000	
	ソフトウェア仮勘定	0	79,499,612	0	79,499,612	0	0	0	0	79,499,612	
	計	567,000	79,499,612	13,000	80,053,612	0	0	126,000	0	79,927,612	
無形固定資産合計	ソフトウェア	930,717,508	101,715,101	57,748,915	974,683,694	674,614,135	111,608,867	0	0	300,069,559	
	電話加入権	567,000	0	13,000	554,000	0	0	126,000	0	428,000	
	ソフトウェア仮勘定	0	79,499,612	0	79,499,612	0	0	0	0	79,499,612	
	計	931,284,508	181,214,713	57,761,915	1,054,737,306	674,614,135	111,608,867	126,000	0	379,997,171	
投資その他の資産	投資有価証券	49,463,942,007	9,526,702,268	7,299,800,163	51,690,844,112	0	0	0	0	51,690,844,112	(注)
	長期預金	1,700,000,000	0	0	1,700,000,000	0	0	0	0	1,700,000,000	
	敷金保証金	1,032,892,828	18,271,949	664,805,598	386,359,179	0	0	0	0	386,359,179	
	退職給付引当金見返	2,763,299,709	34,141,109	206,954,025	2,590,486,793	0	0	0	0	2,590,486,793	
	計	54,960,134,544	9,579,115,326	8,171,559,786	56,367,690,084	0	0	0	0	56,367,690,084	

(注) 投資有価証券の当期増加の主な要因は、円貨建債券の購入(9,200,000,000円)である。また、投資有価証券の当期減少の主な要因は、償還日が決算日から一年未満の円貨建債券の有価証券への振替(7,299,800,163円)である。

2. 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

(単位：円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期収益に含まれた評価差額	摘要	
満期保有 目的債券	地方債						
	第351回大阪府公債(10年)	299,331,000	300,000,000	299,977,884	0		
	平成23年度第4回千葉県公債	99,950,000	100,000,000	99,997,520	0		
	第102回共同発行市場公募地方債	399,680,000	400,000,000	399,984,132	0		
	政府保証債						
	第145回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債	297,300,000	300,000,000	299,866,115	0		
	政府関係機関債						
	第73回日本高速道路保有・債務返済機構債券	699,069,000	700,000,000	699,976,529	0		
	第52回都市再生債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0		
	第17回沖縄振興開発金融公庫債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0		
	第26回地方公共団体金融機構債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0		
	第27回地方公共団体金融機構債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0		
	第79回一般担住宅金融支援機構債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0		
	第36回中日本高速道路株式会社債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0		
	第29回独立行政法人福祉医療機構債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0		
	第89回一般担住宅金融支援機構債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0		
	第39回中日本高速道路株式会社債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0		
	社債						
	第32回株式会社三菱東京UFJ銀行無担保社債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0		
	第101回三菱地所株式会社無担保社債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0		
	第77回東日本旅客鉄道株式会社無担保普通社債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0		
	第44回三井不動産株式会社無担保社債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0		
	第32回関西国際空港株式会社社債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0		
	第62回日本電信電話株式会社電信電話債券	199,960,000	200,000,000	199,997,983	0		
	第29回大阪瓦斯株式会社無担保社債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0		
	第11回東京地下鉄株式会社社債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0		
	第11回成田国際空港株式会社社債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0		
	計		7,295,290,000	7,300,000,000	7,299,800,163	0	
	貸借対照表 計上額合計				7,299,800,163		

## (2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期収益に含まれた評価差額	摘要	
満期保有 目的債券	地方債						
	平成25年度第15回北海道公募債	99,610,000	100,000,000	99,887,189	0		
	平成27年度第13回北海道公募債	498,910,000	500,000,000	499,486,528	0		
	平成29年度第7回北海道公募債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0		
	平成25年度第6回横浜市公募債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0		
	平成25年度第1回相模原市公募債	99,910,000	100,000,000	99,977,500	0		
	平成25年度第12回愛知県公募債(10年)	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0		
	平成25年度第4回京都市公募債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0		
	第382回大阪府公募債(10年)	398,860,000	400,000,000	399,660,826	0		
	第403回大阪府公募債(10年)	498,625,000	500,000,000	499,352,271	0		
	平成24年度第8回大阪市公募債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0		
	平成25年度第4回大阪市公募債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0		
	第2回兵庫県公募債(12年)	699,300,000	700,000,000	699,768,275	0		
	平成27年度第14回兵庫県公募債	299,388,000	300,000,000	299,696,570	0		
	平成26年度第1回広島県公募債	29,922,000	30,000,000	29,975,502	0		
	平成25年度第6回福岡県公募債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0		
	政府保証債						
	日本政策投資銀行	294,861,000	300,000,000	299,008,906	0		
	政府関係機関債						
	第9回神奈川県住宅供給公社債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0		
	第47回株式会社日本政策投資銀行無担保社債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0		
	第93回日本高速道路保有・債務返済機構債券	699,066,000	700,000,000	699,861,057	0		
	第113回日本高速道路保有・債務返済機構債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0		
	第39回地方公共団体金融機構債券	199,800,000	200,000,000	199,971,900	0		
	第40回地方公共団体金融機構債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0		
	F98回地方公共団体金融機構債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0		
	第77回都市再生債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0		
	第35回独立行政法人福祉医療機構債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0		
	第145回一般担保住宅金融支援機構債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0		
	第125回一般担保住宅金融支援機構債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0		
	第253回一般担保住宅金融支援機構債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0		
	第21回広島県・広島市折半保証広島高速道路債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0		
	第14回国際協力機構債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0		
	第18回国際協力機構債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0		
	第20回国際協力機構債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0		
	第16回大阪府住宅供給公社債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0		
	第156回愛知県・名古屋折半保証名古屋高速道路債	800,000,000	800,000,000	800,000,000	0		
	第129回福岡北九州高速道路債券	600,000,000	600,000,000	600,000,000	0		
	第53回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0		
	第55回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0		
	第63回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0		
	第36回東京都住宅供給公社債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0		
	第125回愛知県・名古屋折半保証名古屋高速道路債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0		
	第6回広島県・広島市折半保証広島高速道路債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0		
	第7回広島県・広島市折半保証広島高速道路債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0		
	第22回西日本高速道路株式会社債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0		
	社債						
第413回中国電力株式会社社債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0			
第427回中国電力株式会社社債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0			
第428回中国電力株式会社社債	600,000,000	600,000,000	600,000,000	0			
第26回沖縄電力株式会社社債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0			
第3回新関西国際空港株式会社社債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0			
第12回成田国際空港株式会社社債	700,000,000	700,000,000	700,000,000	0			
第13回成田国際空港株式会社社債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0			
第15回成田国際空港株式会社社債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0			
第17回成田国際空港株式会社社債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0			
第37回成田国際空港株式会社社債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0			
第12回アサヒグループホールディングス株式会社無担保社債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0			
第3回コカ・コーラボトラーズジャパンホールディングス株式会社無担保社債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0			
第22回味の素株式会社無担保社債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0			
第15回株式会社セブン&アイ・ホールディングス無担保社債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0			
第7回積水化学工業株式会社無担保社債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	0			
第7回テルモ株式会社無担保社債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0			
第5回第一三共株式会社無担保社債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0			
第17回株式会社オリエンタルランド無担保社債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0			
第15回株式会社オリエンタルランド無担保社債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	0			
第13回ヤフー株式会社無担保社債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0			
第14回株式会社プリヂストン無担保社債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0			

(単位：円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期収益に含まれた評価差額	摘要	
満期保有 目的債券	第7回株式会社LIXILグループ無担保社債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0		
	第17回トヨタ自動車株式会社無担保社債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0		
	第14回株式会社セブン銀行無担保社債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	0		
	第19回NTTファイナンス株式会社無担保社債	99,910,000	100,000,000	99,977,310	0		
	第17回NTTファイナンス株式会社無担保社債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	0		
	第18回NTTファイナンス株式会社無担保社債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	0		
	第55回日立キャピタル株式会社無担保社債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0		
	第84回日立キャピタル株式会社無担保社債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0		
	第86回日立キャピタル株式会社無担保社債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	0		
	第45回三井不動産株式会社無担保社債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0		
	第42回三井不動産株式会社無担保社債	117,572,000	100,000,000	111,234,559	0		
	第109回三菱地所株式会社無担保社債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	0		
	第111回三菱地所株式会社無担保社債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0		
	第113回三菱地所株式会社無担保社債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0		
	第133回三菱地所株式会社無担保社債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0		
	第1回東急株式会社無担保社債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0		
	第68回小田急電鉄株式会社無担保社債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0		
	第69回東海旅客鉄道株式会社無担保普通社債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0		
	第79回東海旅客鉄道株式会社無担保普通社債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0		
	第54回阪急阪神ホールディングス株式会社無担保社債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0		
	第9回日本通運株式会社無担保社債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0		
	第8回株式会社住友倉庫無担保社債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0		
	第9回ソフトバンク株式会社無担保社債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0		
	第10回ソフトバンク株式会社無担保社債	700,000,000	700,000,000	700,000,000	0		
	第72回電源開発株式会社無担保社債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0		
	第16回西部瓦斯株式会社無担保社債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0		
	第70回三菱UFJリース株式会社無担保社債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0		
	第76回三菱UFJリース株式会社無担保社債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0		
	第143回東日本旅客鉄道株式会社無担保普通社債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	0		
	第40回西日本旅客鉄道株式会社無担保社債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0		
	第15回東京地下鉄株式会社社債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0		
	みずほ証券固定利付債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0		
	SMBC日興証券固定利付債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	0		
	SMBC日興証券固定利付債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0		
	三菱UFJ証券ホールディングス固定利付債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	0		
	ノムラグローバルファイナンス固定利付債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	0		
	円貨建外国債						
	第4回フランス預金供託公庫円貨債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0		
	外貨建債券						
	米国財務省証券 (L2312)	1,090,119,800	US\$10,000,000.00	1,105,892,252	18,788,090 (18,788,090)		
	米国財務省証券 (L2327)	1,181,021,875	US\$10,000,000.00	1,106,562,460	18,794,455 (18,794,455)		
	米国財務省証券 (L2361)	965,134,544	US\$8,040,000.00	887,183,545	15,081,893 (15,081,893)		
	米国財務省証券 (L2374)	953,550,984	US\$8,000,000.00	879,691,306	14,970,101 (14,970,101)		
	米国財務省証券 (L2405)	1,043,710,531	US\$10,000,000.00	1,106,821,221	18,796,610 (18,796,610)		
	米国財務省証券 (L2423)	881,046,773	US\$7,900,000.00	864,304,894	14,722,485 (14,722,485)		
	米国財務省証券 (L2442)	1,134,197,437	US\$10,000,000.00	1,109,472,572	18,830,245 (18,830,245)		
	米国財務省証券 (L2468)	883,075,875	US\$8,000,000.00	885,856,131	15,042,273 (15,042,273)		
米国財務省証券 (L2479)	2,509,044,334	US\$23,000,000.00	2,516,028,125	42,844,087 (42,844,087)			
米国財務省証券 (L2492)	2,642,265,196	US\$25,000,000.00	2,743,823,500	46,683,999 (46,683,999)			
米国財務省証券 (L2514)	2,779,947,066	US\$25,000,000.00	2,758,354,999	46,873,528 (46,873,528)			
米国財務省証券 (L2527)	572,473,779	US\$5,000,000.00	555,784,880	9,430,341 (9,430,341)			
米国財務省証券 (L2545)	380,719,315	US\$3,500,000.00	386,973,903	6,573,007 (6,573,007)			
米国財務省証券 (L2571)	867,894,540	US\$8,000,000.00	884,637,604	15,025,533 (15,025,533)			
米国財務省証券 (L2597)	651,394,931	US\$6,000,000.00	661,598,327	11,242,594 (11,242,594)			
計	51,771,330,980	33,230,000,000+ US\$167,440,000	51,690,844,112	313,699,241 (313,699,241)			
貸借対照表 計上額合計			51,690,844,112				

(注) 為替差損益について  
 独立行政法人会計基準において満期保有目的の外貨建債券については決算時の為替レートで円換算し、換算差額は当期の為替差損益として処理することが定められている。これに従い、保有する外貨建債券について為替差損益を令和2年度末(令和3年3月末日)の為替レート(米ドル110.71円)で計算し、当期収益に含まれた評価差額の欄に( )内書で記載している。なお、313,699,241円の為替差損益は、損益計算書上の雑益を含めて計上している。

### 3. 引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	180,780,475	323,009,811	180,780,475	0	323,009,811	
計	180,780,475	323,009,811	180,780,475	0	323,009,811	

### 4. 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	4,136,739,103	263,548,422	181,693,570	4,218,593,955	
退職一時金に係る債務	2,447,937,600	203,437,100	132,852,300	2,518,522,400	
確定給付企業年金等に係る債務	1,688,801,503	60,111,322	48,841,270	1,700,071,555	
年金資産	1,373,439,394	303,509,038	48,841,270	1,628,107,162	
退職給付引当金	2,763,299,709	-39,960,616	132,852,300	2,590,486,793	

### 5. 資産除去債務の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
原状回復義務	131,514,886	71,409,406	109,670,000	93,254,292	第91特定有
計	131,514,886	71,409,406	109,670,000	93,254,292	



## 6. 資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
施設費	112,094,496	0	0	112,094,496	
運営費交付金	269,308,166	1,181,905	0	270,490,071	差入保証金設定に伴う増加
補助金等	630,547	0	0	630,547	
寄附金等	8,511,925	0	0	8,511,925	
目的積立金	55,902,000	0	0	55,902,000	
減資差益	94,186,708	0	0	94,186,708	
国庫納付差額	△ 5,490,073	0	0	△ 5,490,073	
計	535,143,769	1,181,905	0	536,325,674	

7. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額					引当金見返 との相殺額	期末残高
		運営費交付金収益	資産見返 運営費交付金	仮勘定 見返運営費交付金	資本剰余金	小計		
7,255,026,026	12,672,192,000	12,333,984,939	292,151,857	73,201,410	1,181,905	12,700,520,111	371,758,103	6,854,939,812

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細及び主な使途の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

(単位:円)

区分	運営費交付金収益	費用	運営費交付金の主な使途			
			主な使途			
業務達成基準による振替額						
文化芸術交流事業	1,806,941,921	2,088,545,283	業務委託費 656,939,702 雑人件費 295,164,382	人件費 助成金	378,617,022 127,614,052	著作権等使用料 その他: 373,123,600 257,086,525
日本語教育事業	4,397,257,376	4,215,189,103	雑人件費 1,022,296,088 人件費 601,965,677	業務委託費 外国旅費・交通費	799,199,790 265,022,645	専門家給与 その他: 679,056,560 847,648,343
日本研究・知的交流事業	827,169,838	714,218,167	助成金 237,310,714 招へい旅費 92,716,814	人件費 業務委託費	175,489,828 53,784,439	雑人件費 その他: 96,917,445 57,998,927
調査研究・情報提供等事業	445,061,166	439,104,260	業務委託費 139,906,474 賃借料 57,140,051	人件費 福利厚生費(役員以外)	120,213,532 9,598,163	雑人件費 その他: 89,822,886 22,423,154
在外事業	3,262,458,060	3,175,837,938	人件費 770,709,477 業務委託費 389,379,463	賃借料 福利厚生費(役員以外)	591,871,762 226,070,554	現地職員給与 その他: 514,740,495 683,066,187
法人共通	-74,115,725	0				
期間進行基準による振替額	1,669,212,303	1,562,013,192	業務委託費 528,322,242 賃借料 275,866,374	人件費 諸用品費	307,718,922 152,827,663	雑人件費 その他: 282,159,391 15,118,600
合計	12,333,984,939	12,194,907,943				

② 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な使途の明細

(単位:円)

セグメント	資産見返運営費交付金及び仮勘定見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な使途	振替額	主な使途
文化芸術交流事業	7,824,349	器具・備品: 4,199,849 美術品: 330,000 ソフトウェア: 3,294,500		
日本語教育事業	144,214,759	建物: 43,668,832 器具備品: 17,302,965 ソフトウェア: 14,682,850 ソフトウェア仮勘定: 68,560,112	588,424	敷金保証金
調査研究・情報提供等事業	5,671,512	建物: 1,551,110 器具備品: 1,153,152 ソフトウェア: 2,967,250		
在外事業	68,648,166	建物: 14,594,378 構築物: 3,284,029 車両運搬具: 7,615,710 器具・備品: 37,530,070 ソフトウェア: 982,681 建設仮勘定: 4,641,298	481,481	敷金保証金
法人共通	138,994,481	建物: 14,927,645 器具・備品: 57,844,064 ソフトウェア: 66,222,772	112,000	敷金保証金
合計	365,353,267		1,181,905	

③ 引当金見返との相殺額の明細

(単位:円)

セグメント	引当金見返との相殺	
	相殺額	主な相殺額の内訳
文化芸術交流事業	0	
日本語教育事業	0	
調査研究・情報提供等事業	0	
在外事業	0	
法人共通	371,758,103	賞与引当金見返 164,804,078 退職給付引当金見返 206,954,025
合計	371,758,103	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

運営費交付金債務残高	使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	4,801,471,081
期間進行基準を採用した業務に係る分	—
配分留保額	2,053,468,731
計	6,854,939,812

○翌事業年度に繰り越した主な運営費交付金債務残高と使用見込みは以下のとおり  
(1) 一般管理費の定年退職に伴う退職手当の支給の一部が、翌事業年度に延期となったため、翌期に34,411,700円収益化予定。  
(2) 文化芸術交流事業の放送コンテンツ海外展開支援事業及び日本語・日本文化の魅力紹介サポーター派遣事業等の実施時期が、翌事業年度に延期となったこと等のため、翌期に1,878,313,619円収益化予定。  
(3) 日本語教育事業の外国人材日本語教育事業及び日本語・日本文化の魅力紹介サポーター派遣事業等の実施時期が、翌事業年度に延期となったこと等のため、翌期に2,872,265,074円収益化予定。  
(4) 日本研究・知的交流事業の一部の実施時期が、翌事業年度に延期となったため、翌期に16,480,688円収益化予定。

○翌事業年度への繰越額はない。

○不測の事態に備えるため留保し、翌事業年度に繰り越した額は346,532,000円  
○単年度で業務完了するとみなした上で会計処理を行っている文化芸術交流事業、日本語教育事業、日本研究・知的交流事業の一部について、新型コロナウイルス感染症の拡大により当事業年度に実施できなかったため、実施の環境が整った上で翌事業年度に実施するために留保している額は1,706,936,731円。

8. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(1) 補助金等の明細

(注) 令和2年度は補助金等の交付を受けていないため記載を省略している。

(2) 預り補助金等の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		長期預り補助金等からの振替額	運用収益等	資産見返補助金等	収益計上		
政府開発援助アジア文化交流強化事業費補助金	2,347,721,741	0	72,831,707	0	624,258,315	1,796,295,133	
計	2,347,721,741	0	72,831,707	0	624,258,315	1,796,295,133	

9. 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(6,715)	(2.0)	(0)	(0.0)
	65,543	4.0	10,248	1.0
職 員	2,271,097	270.4	122,604	8.0
合 計	(6,715)	(2.0)	(0)	(0.0)
	2,336,640	274.4	132,852	9.0

(注1) 常勤役員の報酬は俸給と諸手当からなり、「独立行政法人国際交流基金役員給与規程」及び「同役員退職手当規程」に基づき支給している。

(注2) 常勤職員の給与は基本給と諸手当からなり、「独立行政法人国際交流基金職員給与規程」及び「同派遣職員給与規程」並びに「同職員退職手当規程」に基づき支給している。

(注3) 役職員の支給人員数は、年間平均支給人員数としている。

(注4) 報酬又は給与には、法定福利費は含めていない。

(注5) 役員の上段括弧は、非常勤役員の数であり、外数となっている。

(注6) 中期計画予算においては国際交流基金の国内の役職員人件費は一括して一般管理費に計上していたが、損益計算書においては、役職員の勤務実態に合わせて各業務分野毎の費用として計上している。

10. セグメント情報

(単位:円)

	文化芸術 交流事業	日本語教育 事業	日本研究・ 知的交流事業	調査研究・ 情報提供等事業	アジア文化交流 強化事業	在外事業	文化交流施設等 協力事業	計	法人共通	合計
<b>I 行政コスト</b>										
損益計算書上の費用合計	2,282,799,667	5,323,851,217	1,220,577,739	506,192,094	627,307,553	3,368,902,039	743,345,907	14,072,976,216	2,031,873,486	16,104,849,702
その他行政コスト										
減価償却相当額	0	141,132,999	0	0	0	121,630,741	0	262,763,740	△ 44,252,111	218,511,629
減損損失相当額	0	0	0	0	0	0	0	0	115,424,599	115,424,599
利息費用相当額	0	0	0	0	0	642,334	0	642,334	0	642,334
除売却差額相当額	0	△ 15,767	2	0	△ 9,693	△ 10,382,927	0	△ 10,408,385	5,817,455	△ 4,590,930
その他行政コスト合計	0	141,117,232	2	0	△ 9,693	111,890,148	0	252,997,689	76,989,943	329,987,632
行政コスト	2,282,799,667	5,464,968,449	1,220,577,741	506,192,094	627,297,860	3,480,792,187	743,345,907	14,325,973,905	2,108,863,429	16,434,837,334
<b>II 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト</b>	2,079,345,250	5,086,105,445	329,892,775	505,678,663	627,297,860	3,395,760,952	9,125,847	12,033,206,792	2,122,087,101	14,155,293,893
<b>III 事業費用、事業収益及び事業損益</b>										
事業費用										
業務費	2,282,799,664	5,319,440,201	1,220,577,738	489,050,623	627,307,553	3,368,766,861	743,345,907	14,051,288,547	0	14,051,288,547
一般管理費等	0	37,709	0	0	0	0	0	37,709	2,028,653,362	2,028,691,071
計	2,282,799,664	5,319,477,910	1,220,577,738	489,050,623	627,307,553	3,368,766,861	743,345,907	14,051,326,256	2,028,653,362	16,079,979,618
事業収益										
運営費交付金収益	1,806,941,921	4,399,264,472	827,169,838	445,061,166	0	3,262,458,060	0	10,740,895,457	1,593,089,482	12,333,984,939
運用収益	120,597,508	3,180,666	594,764,577	325,168	0	49,625,875	229,212	768,723,006	14,764,828	783,487,834
受託収入	0	5,885,788	0	0	0	0	0	5,885,788	0	5,885,788
補助金等収益	0	0	0	0	624,258,315	0	0	624,258,315	0	624,258,315
寄附金収益	14,762,869	17,824,188	7,579,216	186,743	0	690,735	733,990,848	775,034,599	3,379,453	778,414,052
資産見返戻入	13,119,008	139,942,914	0	36,488,253	3,049,238	95,642,436	0	288,241,849	42,064,708	330,306,557
賞与引当金見返に係る収益	0	0	0	0	0	0	0	0	280,712,018	280,712,018
退職給付引当金見返に係る収益	0	0	0	0	0	0	0	0	34,141,109	34,141,109
財務収益	0	0	0	0	0	0	0	0	108,461	108,461
雑益	68,094,040	520,076,522	288,341,173	1,520	0	112,686,172	0	989,199,427	55,786,533	1,044,985,960
計	2,023,515,346	5,086,174,550	1,717,854,804	482,062,850	627,307,553	3,521,103,278	734,220,060	14,192,238,441	2,024,046,592	16,216,285,033
事業損益	△ 259,284,318	△ 233,303,360	497,277,066	△ 6,987,773	0	152,336,417	△ 9,125,847	140,912,185	△ 4,606,770	136,305,415
<b>IV 臨時損益等</b>										
臨時損失	3	4,373,307	1	17,141,471	0	135,178	0	21,649,960	3,220,124	24,870,084
臨時利益	3	4,373,307	0	17,141,471	0	515,239	0	22,030,020	771,659	22,801,679
計	0	0	△ 1	0	0	380,061	0	380,060	△ 2,448,465	△ 2,068,405
当期純損益	△ 259,284,318	△ 233,303,360	497,277,065	△ 6,987,773	0	152,716,478	△ 9,125,847	141,292,245	△ 7,055,235	134,237,010
前中期目標期間繰越積立金取崩額	13,398,759	0	0	0	0	0	0	13,398,759	0	13,398,759
当期総損益	△ 245,885,559	△ 233,303,360	497,277,065	△ 6,987,773	0	152,716,478	△ 9,125,847	154,691,004	△ 7,055,235	147,635,769
<b>V 総資産</b>										
建物	10,564,629	3,100,080,591	0	1,507,130	0	3,340,695,345	0	6,452,847,695	473,111,061	6,925,958,756
構築物	0	7,940,587	0	0	0	4,346,751	0	12,287,338	0	12,287,338
土地	0	0	0	0	0	0	0	0	63,515,000	63,515,000
その他の資産	452,931,502	291,340,142	6,564,108	123,260,489	570,775	398,384,377	0	1,273,051,393	79,483,995,350	80,757,046,743
計	463,496,131	3,399,361,320	6,564,108	124,767,619	570,775	3,743,426,473	0	7,738,186,426	80,020,621,411	87,758,807,837

(注1) セグメント区分方法及び事業内容

独立行政法人国際交流基金法第12条に規定する業務に基づき中期計画に記載した7つに区分している。

- ・文化芸術交流事業:文化芸術交流事業の推進及び支援
- ・日本語教育事業:海外における日本語教育・学習基盤の整備
- ・日本研究・知的交流事業:海外日本研究・知的交流の推進及び支援
- ・調査研究・情報提供等事業:国際文化交流への理解及び参画の促進と支援
- ・アジア文化交流強化事業:アジア文化交流強化事業の実施
- ・在外事業:海外事務所等の運営
- ・文化交流施設等協力事業:特定寄附金の受入による国際文化交流活動(施設の整備を含む)の推進

(注2) 財務費用は一般管理費等欄に記載した。

(注3) 運用収益は現状の運用資金割合で按分しているが、より詳細な情報をセグメント別に開示するため取支決算の割合も加味し計上している。

(注4) 総資産のうち、現金及び預金、有価証券、未収収益等は、法人共通欄に記載した。

## 11. 主な資産、負債、費用及び収益の明細

### (1) 現金及び預金の明細

(単位:円)

区分		期末残高	備考
現金	円貨分	292,604	(注1)
	外貨分	5,862,994	(注2)
	計	6,155,598	
預金	円貨分	13,745,504,467	
	外貨分	867,655,763	
	計	14,613,160,230	
合計		14,619,315,828	

(注1) 現金で保有している円貨は、日本語国際センター保有分200,000円  
京都支部保有分92,604円

(注2) 現金で保有している外貨は、全て海外事務所保有分。

## (2) 費用の明細

(単位:円)

科目	金額	小計	合計
文化芸術交流事業費			
業務委託費	740,598,899		
著作権等使用料	373,129,100		
職員給与	358,496,600		
雑人件費	322,954,372		
助成金	127,614,052		
寄贈品購入費	70,913,356		
その他経費	289,093,285	2,282,799,664	
日本語教育事業費			
雑人件費	1,287,085,435		
業務委託費	1,133,679,036		
専門家給与	712,747,650		
職員給与	561,084,481		
外国旅費・交通費	281,942,207		
福利厚生費	211,248,994		
助成金	168,186,984		
その他経費	963,465,414	5,319,440,201	
日本研究・知的交流事業費			
助成金	417,564,480		
業務委託費	256,045,302		
職員給与	171,485,673		
雑人件費	123,611,351		
招へい旅費	95,119,754		
その他経費	156,751,178	1,220,577,738	
調査研究・情報提供等事業費			
業務委託費	143,669,464		
職員給与	101,242,739		
雑人件費	89,822,886		
賃借料	57,140,051		
ソフトウェア減価償却費	32,008,448		
福利厚生費(役職員/法定内)	18,970,793		
その他経費	46,196,242	489,050,623	
アジア文化交流強化事業費			
業務委託費	332,787,423		
外国旅費・交通費	65,407,620		
助成金	52,661,251		
専門家給与	45,213,948		
雑人件費	38,648,370		
著作権等使用料	26,915,749		
諸謝金	20,824,045		
その他経費	44,849,147	627,307,553	
在外事業費			
職員給与	759,382,532		
賃借料	591,871,762		
現地職員給与	514,740,495		
業務委託費	392,909,913		
福利厚生費	226,070,554		
雑人件費	223,632,780		
その他経費	660,158,825	3,368,766,861	
文化交流施設等協力事業費			
特定寄附金	733,859,212		
その他経費	9,486,695	743,345,907	
一般管理費			
業務委託費	591,326,392		
職員給与	312,199,505		
雑人件費	304,956,543		
賃借料	283,333,826		
諸用品費	152,827,663		
外国旅費・交通費	76,630,087		
役員報酬	72,258,506		
その他経費	234,725,037	2,028,257,559	16,079,546,106